

上場会社名 株式会社システナ
コード番号 2317 URL <http://www.systena.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 賢治
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 甲斐 隆文
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日

TEL 03-6367-3840
平成28年6月14日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	42,695	15.5	3,172	42.5	3,208	38.2	2,249	139.2
27年3月期	36,951	8.8	2,226	34.4	2,322	32.9	940	△47.7

(注) 包括利益 28年3月期 2,141百万円 (124.4%) 27年3月期 954百万円 (△47.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	90.59	—	17.2	14.5	7.4
27年3月期	37.04	—	7.3	11.1	6.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 16百万円 27年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	22,932	13,561	57.9	541.95
27年3月期	21,425	13,110	60.0	507.73

(参考) 自己資本 28年3月期 13,281百万円 27年3月期 12,846百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,719	△623	△1,408	6,634
27年3月期	2,757	△367	△1,651	5,962

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	760	81.0	5.9
28年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	785	35.3	6.1
29年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		38.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,800	7.3	3,474	9.5	3,475	8.3	2,303	2.4	93.97

当社は平成29年3月期において、子会社への投資を積極的に実施していく予定ではありますが、その実施時期や実施の確度については、現時点では不確定要素が多いため、第2四半期(累計)連結業績予想は公表しないことといたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	28,180,000 株	27年3月期	28,180,000 株
28年3月期	3,673,300 株	27年3月期	2,877,400 株
28年3月期	24,832,390 株	27年3月期	25,392,312 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	38,881	15.4	3,150	40.5	3,154	32.2	2,243	128.7
27年3月期	33,703	7.3	2,242	28.0	2,385	27.8	981	△41.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	90.35	—
27年3月期	38.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	21,968	60.0	13,181	60.0	13,181	60.0	537.87	
27年3月期	20,401	62.5	12,750	62.5	12,750	62.5	503.93	

(参考) 自己資本 28年3月期 13,181百万円 27年3月期 12,750百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	25
(退職給付関係)	26
(税効果会計関係)	27
(資産除去債務関係)	27
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
(重要な会計方針)	40
(会計方針の変更)	40
(表示方法の変更)	41
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	41
(有価証券関係)	42
(税効果会計関係)	42
(重要な後発事象)	42
7. その他	43

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成28年5月16日（月）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け会社説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで。以下、「当期」という。）におけるわが国経済は、所得・雇用環境や企業収益の着実な改善が続く中、個人消費、設備投資ともに底堅く、緩やかな回復基調で推移したものの、輸出・生産面に中国など新興国経済の減速の影響がみられるなど次第に停滞感が強まりました。

このような状況のもと、当社グループは、新たな成長エンジンの構築を行い、これにより4年後の営業利益を平成27年3月期対比で2.5倍にすべく、中期4ヵ年計画をスタートさせました。

具体的には、営業利益の5割を稼ぎ出すソリューションデザイン事業において、今後大きな成長が見込まれる、自動運転、スマートシティおよびロボットの分野へ経営資源をシフトしながら、現段階で最も勢いのある、スマートフォンアプリの開発・検証業務、ネットビジネスや社会インフラの再構築に取り組む顧客のシステム開発・保守運用業務およびIoT（*）関連システムの構築・検証業務に注力してまいりました。

また、パソコンやサーバー等の情報機器販売を行ってきた物販部門については、各本部との連携強化にて、物販以外のサービスメニューの拡充を行った結果、当第4四半期において、平成26年4月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要期を超える売上・利益を達成するなど、単なる物販ビジネスから、システムインテグレーターへと進化しております。

さらに、ストックビジネスの拡大を目的として、昨年5月に発足した新企隊本部は、自社商材・サービス（『Cloudstep』、『Web Shelter』）の拡充・積極展開と、米国でIoTソリューション関連商材の研究開発業務に携わるシステナアメリカ社と連携し、IoT、FinTech、AdTechをキーワードにした米国ベンチャー企業との協業を進め、日本でのビジネス展開に向けた取り組みを加速させております。

なお、システナブランドの浸透を目的としたテレビCM等に関しては、当期において416百万円（前期は347百万円）の費用を計上しました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高42,695百万円（前期比15.5%増）、営業利益3,172百万円（同42.5%増）、経常利益3,208百万円（同38.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,249百万円（同139.2%増）となりました。

（*）「IoT（Internet of Things）」とは、モノがインターネットとつながることで、これまでになかった新しいデータや価値が生み出され、それによってこれまでになかったビジネスなどが生まれる社会的な変化のこと。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

a. ソリューションデザイン事業

当期のソリューションデザイン事業は、「サービスソリューション事業」と「クオリティデザイン事業」に区分しており、当事業の売上高は14,049百万円（前期比19.5%増）、営業利益は1,548百万円（同49.6%増）となりました。

（サービスソリューション事業）

各種ソフトウェアやサービスの開発を行う当事業は、前々期以来、国内スマートフォン端末開発から高成長が見込まれる分野へ開発リソースを大きくシフトしており、当期はその成長分野を事業の柱とすべく取り組んでまいりました。特に組込み分野では、当社の携帯端末開発の豊富な経験と実績が評価され、車載関連、情報家電やホームセキュリティで大きく売上を伸ばしました。また、通信キャリアにおけるインターネットサービス、電力、航空、交通をはじめとした社会インフラ、インターネットを利用したサービスで引き続き引き合いが増加しており、携帯端末開発での売上が減少する中で非携帯事業の成長が加速しております。

自社開発商品に関しても、スマートフォン向け不正送金・フィッシング詐欺対策アプリ『Web Shelter』が、インターネットバンキングの不正送金被害の急増に対するセキュリティ意識の高まりから、複数の金融機関向けに提供が進んでおります。また、他社の企業向けセキュリティシステムへのエンジン提供も開始し、利益率の向上に貢献しております。

これらの結果、当事業の売上高は8,642百万円（前期比14.9%増）、営業利益は1,016百万円（同42.4%増）となりました。

(クオリティデザイン事業)

各種製品やソフトウェア開発のプロジェクト管理・企画・仕様定義・品質管理に携わる当事業は、スマートデバイスやWebサービスの分野で培った豊富なノウハウと実績を活かして、引き続き、車載、ロボット、公共系、システム系、ネットワーク系の分野へと展開し、受注を拡大しました。特に、車載、ロボットといった成長分野での旺盛な引き合いを受け、大きく売上を伸ばしました。新規参入分野としては、IoT関連の検証業務の引き合いが旺盛であり、今後売上拡大に向けて注力してまいります。

また、自社サービスである『RiskFinder (Androidのセキュリティ脆弱性診断Webサービス)』を活用した新たな検証サービスの引き合いも順調に増加しました。

さらに、前期に立ち上げた検証ラボは、スマートデバイス関連、電子決済関連、車載関連に加え、社会インフラに関わる品質検証案件にも対応を開始したことから、足元の売上が期初に比べて大きく伸びております。

これらの結果、当事業の売上高は5,406百万円(前期比27.5%増)、営業利益は531百万円(同65.7%増)となりました。

b. フレームワークデザイン事業

当事業は、期初からマイナンバー対応や銀行のシステム更改といった金融の大型案件で引き合いが増加、要員確保も順調に進み、受注拡大につながりました。しかしながら、金融の大型案件の収束に伴う受注減が顕在化したことから、流通小売の電子決済やポイントシステム等の成長分野の開発案件へのシフトを図っております。

また、ソリューション営業本部との連携を強化し、アセスメントやプロダクトサービスの提案を進める中で、システム監視の自動化サービスやクラウド関連サービスを商材として、金融分野以外での新規顧客開拓を推進しております。

これらの結果、当事業の売上高は5,191百万円(前期比22.3%増)、営業利益は696百万円(同80.5%増)となりました。

c. ITサービス事業

システムの運用・保守、ヘルプデスク・ユーザーサポートを主な業務とする当事業は、既存のお客様のIT戦略のパートナーとして業務範囲を拡大するとともに、新規開拓にも積極的に取り組み、全社のリソースをフルに使った「ALLシステナ体制」で“1クライアント複数サービス”の提案営業を展開しました。

特に、ソリューション営業本部の豊富な顧客に対してITサービス全般の提案を行う中で、ITサポート環境最適化サービスやグローバル競争力強化支援サービス、ITトレーニング・動画サービスなどのスポット案件を中心に新規受注が増加し、取引の拡大につながりました。

また、事業拡大に不可欠な人材の拡充に関しても、社員の採用活動が順調に推移し、計画を上回る大幅増員を実現しました。

これらの結果、当事業の売上高は5,778百万円(前期比12.6%増)、営業利益は444百万円(同46.5%増)となりました。

d. ソリューション営業

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、Windows XPサポート終了に伴う買い換え需要の反動減で、パソコンの国内出荷は前年割れが続く中、営業力の強化とサーバー・ストレージソリューションのサービス拡大、クラウドビジネスとの連携によるハイブリット対応、更には部門間連携の強化に取り組みました。

こうした中、システム開発部門やITサービス部門との連携により、機器販売からインフラ構築、システム開発、保守運用に至る高付加価値のワンストップサービス案件が増加しました。

これらの結果、当事業の売上高は16,832百万円(前期比10.8%増)、営業利益は497百万円(同3.8%増)となりました。

e. クラウド事業

企業等にクラウドソリューションを提供する当事業は、クラウドのグループウェア市場競争激化と円安による仕入れ単価の高騰に伴い、主力取扱商品「Google Apps」を中心とした事業戦略から、より高採算の自社商品「Cloudstep(*)」を中心とした戦略へのシフトを推進しました。

特にセキュリティ系の新サービス投入や既存サービス強化が新規顧客、既存顧客のニーズを的確に捉えることができ、競合他社との差別化に成功しました。

これらの結果、当事業の売上高は572百万円(前期比24.6%増)、営業利益は64百万円(同69.2%増)となりました。

(*) 「cloudstep」とは、「Google Apps」や「Microsoft Office 365」などのクラウドサービスをより使いやすく、より安全にご利用いただくために、業務アプリケーションや運用者向けの管理ツールをシステナ独自のソリューションとして展開するサービス群です。

f. コンシューマサービス事業

当事業は、主に連結子会社の株式会社GaYaが行う事業が該当します。

株式会社GaYaは、スマートフォンや携帯電話向けゲームコンテンツを開発し、SNSゲームを展開する大手SNSサイトへ提供しております。

当期は国内向け新規タイトル3本、北米市場向け2本にエンジンを供給し取引の拡大を図りました。売上高は順調に増加しましたが、来期へつながる新規タイトルへの先行投資により、利益額は減少しました。

これらの結果、当事業の売上高は388百万円(前期比47.1%増)、営業利益は13百万円(同61.6%減)となりました。

g. 海外事業

Systema (THAILAND) Co.,Ltd.は、バンコク版レストラン検索アプリ「バングル」の機能・デザインを刷新したことにより、契約顧客数、アプリ利用ユーザー数ともに確実に増加しました。今後は、更なるユーザー獲得に向けたプロモーションの実施、コンテンツの充実を図り、契約顧客数を伸ばしてまいります。

一方、携帯端末開発メーカーの北米での開発販売に伴うローカライズ開発・検証支援を目的に、2014年1月に営業を開始したSystema America Inc.は、カンザスオフィスにおけるスプリント・コーポレーション向けの無線通信の認証技術支援業務の受注をはじめ、カリフォルニアオフィスにおいても現地企業を中心に新規受注を獲得しました。

加えて、米国ベンチャー3社との協業を通じたIoT、FinTech、AdTechをキーワードにした新技術・新サービスの日本へのビジネス展開に向けて、積極的な研究開発投資を行っております。

海外事業につきましては、未だ投資の段階であり、二年後の黒字化を目指してまいります。

これらの結果、当事業の売上高は209百万円(前期比89.8%増)、営業損失は115百万円(前期は営業損失64百万円)となりました。

②次期の見通し

ソリューションデザイン事業は、「車載」、「社会インフラ」、「ネットビジネス」、「通信事業者サービス」、「ロボット」分野を事業の柱に成長させるべく注力してまいります。

また、開発主体の「サービスソリューション事業」、検証主体の「クオリティデザイン事業」といった組織体制を見直し、事業ごとに専門性を高めるために、車載などのプロダクト製品、通信事業者サービス開発・検証の「プロダクトソリューション事業」、社会インフラ、ネットビジネス、ロボット関連サービス開発・検証の「サービスソリューション事業」として、注力してまいります。

プロダクトソリューション事業においては、通信事業者や自動車関連企業からの引合いに応えるために、各種車載関連団体への加入、技術者の確保・育成を進めてまいります。

サービスソリューション事業においては、Webシステム、業務システム開発のノウハウを活かし、電力自由化、航空、交通関連といった社会インフラ分野での受注拡大の他、ロボット分野の検証やロボティクス関連の新サービス開発を強化してまいります。

フレームワークデザイン事業は、マイナス金利の影響を受け、新たな大型案件や企業の設備投資予算の執行遅れ等、期初から不透明な状況が続いております。

このような状況の下、既存顧客との更なる関係強化と将来への種まきを実現していく際に必要不可欠な人材の育成と営業力強化を図りながら、本部間連携を更に強化し、金融機関への依存度を下げ、流通小売分野やFinTech・電子マネー等の成長分野へのシフトを図り、本格的成長へ邁進いたします。

ITサービス事業は、様々な業界で増加する企業統合や事業再編に伴うシステムの再構築、グローバルな事業展開を推進している企業に対するユーザーサポート業務等のITアウトソーシング需要の増加が見込まれます。また、マイナンバー制度の導入や東京オリンピックの開催へ向けて、今後ITスキルを有した人材は不足するものと推測します。

このような状況の中で当事業は、縮小するマーケットである「社内ITサポート(*)」中心から「プロフィットIT(*)」および「ビジネスIT(*)」分野へと経営資源をシフトし、単なる人材派遣的なビジネスモデルから脱却してまいります。

具体的には、自社独自のITサービスメニューと業務効率化プロダクトを武器に、更なる事業の拡大と収益性の向上を図ってまいります。

併せて、「人」によるサービスを行う当事業においては、何より優秀な人材を育成し確保することが事業発展の基礎となるため、将来を見越した若手社員の採用・教育に力を入れるとともに、既存社員のスキルアップ教育も積極的に推進してまいります。

- (*) 「社内ITサポート」とは、顧客の情報システム部門へのサービス提供のこと。
「プロフィットIT」とは、顧客のビジネス部門および主業務へのサービス提供のこと。
「ビジネスIT」とは、SIerとの協業による互いの強みを活かしたサービス提供のこと。

ソリューション営業では、企業のIT投資として、生産性向上・コスト削減、そしてセキュリティをキーワードに、システムの刷新、ハイブリット環境の活用といった新たな投資が見込まれます。

これらのIT投資に対して、従来の基盤構築とクラウドを連携させたソリューションメニューの拡充を図り、そこに当社グループの持つ全てのサービスを提供する総合営業を更に推進することで、付加価値ビジネスの創造と拡大を行い、システムインテグレーターへと脱皮し、収益性の向上を図ります。

クラウド事業では、クラウドのグループウェア市場の競争激化が見込まれる中、更なる差別化を図るため、前期に続き、高採算の自社商品「Cloudstep」を中心とした戦略へのシフトを推進してまいります。そのため「Cloudstep」の強化と新サービスの投入を視野に入れ、収益力の向上を目指します。

コンシューマサービス事業では、株式会社GaYaにおいて、大手SNSサイト向けのゲームコンテンツを逐次リリースしてまいります。次期は新規タイトルリリース、北米市場向けローカライズタイトルリリースの他、協業による国内向けスマホアプリのリリースを計画しております。

海外事業では、タイ子会社は、飲食店向け電子広告モバイルアプリサービス『バングル』の「予約機能」、「ユーザー投稿機能」等、サービス機能を見直し、加えてユーザーの使いやすさと利便性向上を図るために、システムを一新するとともに、アプリを大幅にバージョンアップいたします。また、タイ人向けプロモーションを積極的に行いつつ営業強化を図ることで、飲食店の有料加盟店を拡大し、下期からの黒字化を目指してまいります。

米国子会社は、当初の計画では携帯端末開発メーカーやコンテンツプロバイダーの米国進出に伴う技術支援を主業務としておりましたが、次期から、今後飛躍的な成長が見込めるIoTソリューション関連の研究開発拠点と位置付け、IoT技術で世界をリードする米国カリフォルニア州のシリコンバレーで独自の技術を駆使して急成長しているシーズ・ベンチャー企業と組み、日本およびアジアでのIoTソリューション事業を加速させるべく取り組んでまいります。

具体的には、IoT、FinTech、AdTechをキーワードに米国ベンチャー3社との協業も始まっており、今夏以降の日本へのビジネス展開に向けて今後も積極的な投資を続けてまいります。

以上のことから、次期の連結業績は、売上高45,800百万円、営業利益3,474百万円、経常利益3,475百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,303百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は22,932百万円（前期末は21,425百万円）となり、前期末と比較して1,506百万円の増加となりました。

流動資産は19,269百万円（前期末は17,563百万円）となり前期末と比較して1,706百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金695百万円の増加、商品475百万円の増加、貸倒引当金344百万円の戻入れによるものであります。

固定資産は3,662百万円（前期末は3,862百万円）となり前期末と比較して199百万円の減少となりました。有形固定資産は440百万円（前期末は372百万円）となり前期末と比較して68百万円の増加となりました。無形固定資産は40百万円（前期末は53百万円）となり前期末と比較して12百万円の減少となりました。投資その他の資産は3,181百万円（前期末は3,436百万円）となり前期末と比較して255百万円の減少となりました。これは主に繰延税金資産529百万円の減少、投資有価証券182百万円の増加によるものであります。

負債の合計額は9,370百万円（前期末は8,314百万円）となり前期末と比較して1,056百万円の増加となりました。これは主に買掛金776百万円の増加、短期借入金290百万円の増加によるものであります。

純資産は13,561百万円(前期末は13,110百万円)となり前期末と比較して450百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金1,476百万円の増加、自己株式917百万円の取得によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前期末と比較して2.1ポイント下がって57.9%となりました。

②キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前期末と比較して671百万円増加し、6,634百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2,719百万円となりました。この主な増加要因は、税金等調整前当期純利益3,204百万円、仕入債務の増加額772百万円によるものであり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額473百万円、法人税等の支払額374百万円、貸倒引当金の減少額344百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は623百万円となりました。この主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出3,540百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出213百万円によるものであり、主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入3,196百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,408百万円となりました。この主な減少要因は、自己株式の取得による支出918百万円、配当金の支払額776百万円によるものであり、主な増加要因は、短期借入金の純増額290百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	63.4	60.0	57.9
時価ベースの自己資本比率(%)	93.9	106.0	204.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	129.8	45.9	57.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	135.1	325.2	362.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しており、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しており、安定配当の継続をベースとした上で、経営成績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、各事業年度の業績および財務状況ならびに経営基盤の強化と今後の事業展開等を勘案し、連結配当性向40%以上を目標に積極的に実施してまいります。

また、自己株式の取得につきましても、財務状況や株価の推移等を勘案しつつ、利益還元策の一環として機動的に実施してまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当1株当たり16円とし、中間配当1株当たり16円と合わせまして、年間配当は1株当たり32円を予定しております。また、当期において、自己株式795,900株(取得価額917百万円)を取得いたしました。

内部留保資金につきましては、今後成長が見込まれる事業分野への投資、自社商材の研究開発、事業拡大に伴う人材採用・育成の強化等に有効利用してまいります。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間36円(中間配当18円、期末配当18円)を予定しております。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは5年以内の利益計画に基づく課税所得の予測により繰延税金資産を計上しておりますが、環境や事業の状況の変化や法令の改正等により、回収可能性の見直しを行い、回収可能額まで繰延税金資産を取り崩すことになった場合には、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 機密情報の管理について

当社の業務には技術的にも営業戦略的にも高い秘匿性が求められる業務が多く、情報セキュリティの重要性が一層高まってきておりますことから、当社では情報セキュリティマネジメントの国際規格であるISO27001の認証を取得し、運用管理を徹底しております。

このような施策にも関わらず、情報漏洩が発生しました場合は、損害賠償の可能性が発生するほか、信用の低下による業務受注の減少など、事業に大きな影響を与えることが考えられ、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があることが考えられます。

③ 法的規制について

当社グループ事業を取り巻く法的規制は以下の通りであります。

a. 下請代金支払遅延防止法

この法律は、資本金3億円を超える法人が、資本金3億円以下の法人を下請にした場合、注文書の交付義務、書類作成・保存義務、下請代金の支払期日を定める義務（納品、役務提供を受けてから60日以内に指定して代金を支払う義務）、遅延利息支払義務等々を明記した法律であります。

当該法律は、平成15年6月に改正され、情報成果物（プログラム、放送番組等）の作成、役務の提供、金型の製造に係る下請取引が対象として追加され、平成16年4月1日施行されました。このため、当社グループに係る情報成果物（プログラム）の作成に係る下請取引が対象となり、法的規制を受けます。

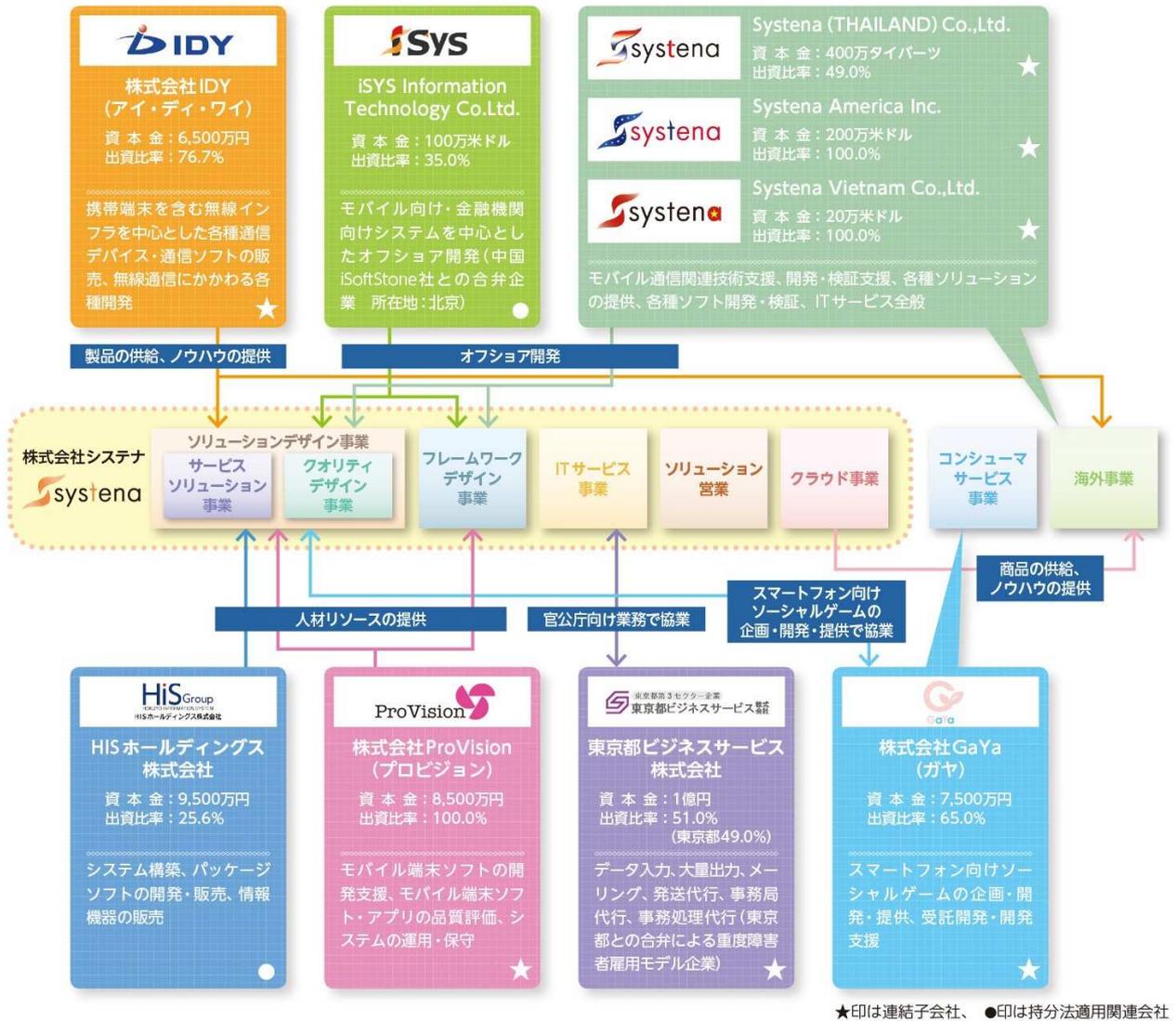
b. 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（いわゆる労働者派遣法）

この法律は、「職業安定法と相まって労働力の需給の適正な調整を図るため労働者派遣事業の適正な運営の確保に関する措置を講ずるとともに、派遣労働者の保護等を図り、もって派遣労働者の雇用の安定その他福祉の増進に資すること」（第1条）を目的としており、当社グループにおいては、同法に基づく、一般労働者派遣事業の許可を受けております。なお、同法第6条各号に定める事由が一般労働者派遣事業を行う際の欠格事由として規定されているほか、同法第14条において、届出後に一般派遣元事業主（役員も含む）が同法第6条各号のいずれかに該当した場合厚生労働大臣は当該一般労働者派遣事業の許可を取り消すことができること、また一般派遣元事業主がこの法律若しくは職業安定法の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分違反したときは、厚生労働大臣は期間を定めて当該一般労働者派遣事業の全部又は一部の停止を命ずることができるとされております。

また当社グループでは同法に基づき労働者派遣事業報告書及び収支計算書を厚生労働大臣に提出しております。

当社グループは、法令を遵守した体制を構築し、役員も法令遵守に努めていることから、現在、事業活動に支障をきたす要因は発生しておりません。また今後においても法令遵守に努める所存ではありますが、何らかの法令違反等の事実が発生し、事業に制約を受ける場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「日本を代表するIT企業となり、日本経済を底辺から支える」、これがシステナグループの経営目標です。その実現のために、『破壊と創造』、『安定と成長』、『保守と革新』、これら相反する課題をバランス良くコントロールし、常に振り子の中心点に経営の軸足を置いた、バランス経営を基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

システナグループは、安定した高配当、高い株主資本利益率と売上高営業利益率を目標としております。そのために、安定と成長のバランスを重視した経営の基本方針に則り、高収益体質を目指してまいります。

具体的には、2019年3月期を最終年度として、ROE20%、連結売上高560億円、営業利益55億円、年間配当1株当たり52円（配当性向40%以上）を中期経営目標として取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

システナグループは、新たな成長エンジンの構築を行い、これにより3年後の営業利益を2016年3月期対比で7割増を目標として、取り組んでまいります。

目標達成には収益率の向上と、成長分野への経営資源の再配置が必要となります。

具体的な取り組みとして、今後大きな成長が見込まれる、自動運転、スマートシティおよびロボットの分野へ経営資源を移動するとともに、米国でIoT関連商材の研究開発業務に携わるシステナアメリカ社と連携し、IoT、FinTech、AdTechをキーワードにした米国ベンチャー企業との協業を進め、日本でのビジネス展開を積極的に進めることで、ストックビジネスの拡大を図り、収益率の向上を目指します。

米国ベンチャー企業との協業にて開発するIoT関連商材を、各種センサーや情報機器と組み合わせ、IoTソリューション関連の新商材・新サービスとして販売するに当たり、物販事業を行うソリューション営業部門の4,000社に上る顧客リストは大きな武器となります。

システム開発・運用保守部門の注力マーケットとしては、各種モバイル機器を使ったネットビジネス分野、自動運転の心臓部となる車載機の開発分野、電力自由化に伴う運用システム、2020年に開催される東京オリンピックに向けてのインフラ整備関連システム等の分野を選択し、旺盛なIT投資の需要が見込める、これらのマーケットへの営業展開を積極的に進めてまいります。

対処すべき課題としては、人材不足と外注コストの上昇です。特に、システム開発・運用技術者と、提案力の高い営業マンの採用は、昨今の景気回復基調により困難を極めております。

この問題を解決するために、TVCMやWEB媒体、動画サービス等を通じて、システナブランドを向上させ、新卒・中途採用者の内定受諾率を向上させてまいります。

また、独自に開拓したベトナムの優秀な開発パートナーを積極的に活用して行くことで、人材不足解消とコストメリットの両立を図ります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,025	6,720
受取手形及び売掛金	9,887	9,901
商品	903	1,378
仕掛品	8	6
繰延税金資産	709	834
その他	374	428
貸倒引当金	△345	△1
流動資産合計	17,563	19,269
固定資産		
有形固定資産		
建物	348	396
減価償却累計額	△173	△198
建物（純額）	175	197
車両運搬具	40	47
減価償却累計額	△29	△10
車両運搬具（純額）	10	36
工具、器具及び備品	789	911
減価償却累計額	△641	△745
工具、器具及び備品（純額）	148	165
土地	30	30
リース資産	4	4
減価償却累計額	△2	△3
リース資産（純額）	1	0
建設仮勘定	—	6
その他	17	4
減価償却累計額	△11	△1
その他（純額）	5	2
有形固定資産合計	372	440
無形固定資産		
ソフトウェア	46	38
ソフトウェア仮勘定	4	—
その他	2	2
無形固定資産合計	53	40
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 932	※1 1,115
敷金及び保証金	643	700
繰延税金資産	1,844	1,315
その他	15	50
投資その他の資産合計	3,436	3,181
固定資産合計	3,862	3,662
資産合計	21,425	22,932

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,996	4,773
短期借入金	※2 1,259	※2 1,550
1年内返済予定の長期借入金	1	0
リース債務	2	0
未払金及び未払費用	1,148	1,254
未払法人税等	316	438
未払消費税等	591	293
賞与引当金	764	855
その他	147	121
流動負債合計	8,229	9,287
固定負債		
リース債務	0	—
その他	84	83
固定負債合計	85	83
負債合計	8,314	9,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	5,397	5,397
利益剰余金	7,896	9,372
自己株式	△2,025	△2,942
株主資本合計	12,781	13,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	△78
為替換算調整勘定	21	19
その他の包括利益累計額合計	64	△59
非支配株主持分	264	280
純資産合計	13,110	13,561
負債純資産合計	21,425	22,932

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	36,951	42,695
売上原価	30,163	34,603
売上総利益	6,787	8,091
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,561	※1, ※2 4,919
営業利益	2,226	3,172
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	9
投資有価証券売却益	—	7
助成金収入	—	12
持分法による投資利益	16	16
還付消費税等	—	16
為替差益	81	—
その他	15	11
営業外収益合計	120	74
営業外費用		
支払利息	8	7
為替差損	—	26
その他	16	5
営業外費用合計	24	38
経常利益	2,322	3,208
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 3
投資有価証券売却益	47	—
債務免除益	—	※4 2
特別利益合計	47	5
特別損失		
固定資産除却損	※5 5	※5 2
固定資産売却損	—	※6 6
会員権評価損	4	—
事務所移転費用	8	—
減損損失	※7 22	—
その他	—	0
特別損失合計	39	8
税金等調整前当期純利益	2,330	3,204
法人税、住民税及び事業税	254	483
法人税等調整額	1,162	455
法人税等合計	1,417	939
当期純利益	912	2,265
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△27	16
親会社株主に帰属する当期純利益	940	2,249

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	912	2,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	△122
為替換算調整勘定	7	3
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△5
その他の包括利益合計	※1 41	※1 △124
包括利益	954	2,141
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	981	2,125
非支配株主に係る包括利益	△27	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513	5,397	7,721	△1,807	12,824
当期変動額					
剰余金の配当			△764		△764
親会社株主に帰属する当期純利益			940		940
自己株式の取得				△217	△217
持分法の適用範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	174	△217	△42
当期末残高	1,513	5,397	7,896	△2,025	12,781

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12	10	23	291	13,139
当期変動額					
剰余金の配当					△764
親会社株主に帰属する当期純利益					940
自己株式の取得					△217
持分法の適用範囲の変動					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	11	41	△27	13
当期変動額合計	30	11	41	△27	△28
当期末残高	43	21	64	264	13,110

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513	5,397	7,896	△2,025	12,781
当期変動額					
剰余金の配当			△772		△772
親会社株主に帰属する当期純利益			2,249		2,249
自己株式の取得				△917	△917
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,476	△917	558
当期末残高	1,513	5,397	9,372	△2,942	13,340

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43	21	64	264	13,110
当期変動額					
剰余金の配当					△772
親会社株主に帰属する当期純利益					2,249
自己株式の取得					△917
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△122	△2	△124	16	△107
当期変動額合計	△122	△2	△124	16	450
当期末残高	△78	19	△59	280	13,561

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,330	3,204
減価償却費	171	170
減損損失	22	—
のれん償却額	251	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△344
賞与引当金の増減額(△は減少)	75	90
受取利息及び受取配当金	△7	△10
支払利息	8	7
為替差損益(△は益)	△81	26
持分法による投資損益(△は益)	△16	△16
固定資産除却損	5	2
売上債権の増減額(△は増加)	△1,383	※1 △24
たな卸資産の増減額(△は増加)	△98	△473
仕入債務の増減額(△は減少)	906	772
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	178	65
未払消費税等の増減額(△は減少)	434	△297
その他	△16	△86
小計	2,780	3,087
利息及び配当金の受取額	10	14
利息の支払額	△8	△7
法人税等の支払額	△26	△374
法人税等の還付額	1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,757	2,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△186	△213
貸付けによる支出	△3	△1
貸付金の回収による収入	2	2
投資有価証券の取得による支出	△1,461	△3,540
投資有価証券の売却による収入	1,345	3,196
敷金及び保証金の差入による支出	△71	△59
敷金及び保証金の回収による収入	35	2
その他の支出	△29	△36
その他の収入	0	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367	△623

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△653	290
長期借入金の返済による支出	△1	△1
自己株式の取得による支出	△217	△918
配当金の支払額	△764	△776
その他の支出	△14	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,651	△1,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	88	△15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	826	671
現金及び現金同等物の期首残高	5,135	5,962
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,962	※1 6,634

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社名

㈱ProVision

東京都ビジネスサービス㈱

㈱GaYa

㈱IDY

㈱ティービーエスオペレーション

Systema (THAILAND) Co., Ltd.

Systema America Inc.

Systema Vietnam Co., Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 2社

HISホールディングス㈱

iSYS Information Technology Co., Ltd.

なお、持分法適用の関連会社でありました北洋情報システム株式会社は、社名をHISホールディングス株式会社に変更いたしました。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は2社 (HISホールディングス㈱、iSYS

Information Technology Co., Ltd.) であります。HISホールディングス㈱の決算日は8月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては2月28日現在で実施した仮決算に基づく事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、iSYS Information Technology Co., Ltd. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては当該決算日に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法

④長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	205百万円	220百万円
投資有価証券(出資金)	33百万円	28百万円

※2. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	7,400百万円	7,400百万円
借入実行残高	1,250百万円	1,550百万円
差引額	6,150百万円	5,850百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給与手当	1,355百万円	1,623百万円
賃借料	496百万円	531百万円
賞与引当金繰入額	54百万円	54百万円
貸倒引当金繰入額	△0百万円	△0百万円
退職給付費用	114百万円	133百万円

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
研究開発費	91百万円	163百万円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
車両運搬具	－百万円	3百万円

※4. 債務免除益

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

連結子会社である株式会社IDYの債権者である株主との間で合意した一部債務免除による金融支援であります。

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物	－百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
ソフトウェア	4百万円	－百万円
計	5百万円	2百万円

※6. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	一百万円	3百万円
その他	一百万円	2百万円
計	一百万円	6百万円

※7. 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングを行っております。

連結子会社である東京都ビジネスサービス株式会社(東京都江東区)他において、本社移転により利用が見込めなくなった資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

減損損失の内訳は、建物8百万円、撤去費用7百万円、その他5百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、廃棄を行うため正味売却価額を零として評価しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	90百万円	△171百万円
組替調整額	△46百万円	△6百万円
税効果調整前	43百万円	△178百万円
税効果額	△13百万円	55百万円
その他有価証券評価差額金	30百万円	△122百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	7百万円	3百万円
為替換算調整勘定	7百万円	3百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3百万円	△5百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	3百万円	△5百万円
その他の包括利益合計	41百万円	△124百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,180,000	—	—	28,180,000
合計	28,180,000	—	—	28,180,000
自己株式				
普通株式(注)	2,586,200	291,200	—	2,877,400
合計	2,586,200	291,200	—	2,877,400

(注) 自己株式の普通株式の当連結会計年度増加株式数291,200株は、取締役会決議に基づく自己株式の市場買付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	383	15	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	380	15	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	379	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,180,000	—	—	28,180,000
合計	28,180,000	—	—	28,180,000
自己株式				
普通株式(注)	2,877,400	795,900	—	3,673,300
合計	2,877,400	795,900	—	3,673,300

(注) 自己株式の普通株式の当連結会計年度増加株式数795,900株は、取締役会決議に基づく自己株式の市場買付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	379	15	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	393	16	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月17日 取締役会	普通株式	392	利益剰余金	16	平成28年3月31日	平成28年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	6,025百万円	6,720百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200百万円	△200百万円
預け金勘定	137百万円	114百万円
現金及び現金同等物	5,962百万円	6,634百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度につきましては、重要性が低いため注記を省略しております

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度につきましては、重要性が低いため注記を省略しております

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要性に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入れにより調達しております。デリバティブは、取引について定めた社内管理規程に従って厳格に運営し、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に基づき、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金及び設備投資資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、借入期間を短期間とすることにより、金利変動に機動的な対応をできるようにしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,025	6,025	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,887	9,887	—
(3) 投資有価証券	604	604	—
(4) 買掛金	(3,996)	(3,996)	—
(5) 短期借入金	(1,259)	(1,259)	—
(6) 未払金及び未払費用	(1,148)	(1,148)	—
(7) 長期借入金(*2)	(1)	(1)	△0

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 長期借入金のうちには、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,720	6,720	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,901	9,901	—
(3) 投資有価証券	778	778	—
(4) 買掛金	(4,773)	(4,773)	—
(5) 短期借入金	(1,550)	(1,550)	—
(6) 未払金及び未払費用	(1,254)	(1,254)	—
(7) 長期借入金(*2)	(0)	(0)	△0

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 長期借入金のうちには、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金及び未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

- (7) 長期借入金

長期借入金は、すべて固定金利によるものであり、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式等	328	336

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	9,887	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	9,901	—	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,259	—	—	—	—	—
長期借入金	1	—	—	—	—	—
合計	1,261	—	—	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,550	—	—	—	—	—
長期借入金	0	—	—	—	—	—
合計	1,550	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成27年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	268	220	47
	その他	327	310	17
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	8	9	△1
	その他	—	—	—
合計		604	541	63

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額89百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	13	5	—
その他	1,331	41	—
合計	1,345	47	—

当連結会計年度（平成28年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	60	55	5
	その他	0	0	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	73	98	△24
	その他	643	739	△95
合計		778	892	△114

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額87百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	258	25	31
その他	2,941	142	125
合計	3,200	168	157

(退職給付関係)

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金 196百万円

(2) 前払退職金 529百万円

退職給付費用 726百万円

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金 210百万円

(2) 前払退職金 585百万円

退職給付費用 795百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	36百万円	43百万円
未払事業所税	9百万円	9百万円
賞与引当金	251百万円	267百万円
投資有価証券評価損	13百万円	12百万円
会員権評価損	24百万円	22百万円
繰越欠損金	2,694百万円	2,029百万円
その他有価証券評価差額金	－百万円	35百万円
その他	6百万円	7百万円
繰延税金資産小計	3,035百万円	2,428百万円
評価性引当額	△459百万円	△275百万円
繰延税金資産合計	2,576百万円	2,153百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△20百万円	－百万円
その他	△2百万円	－百万円
繰延税金負債合計	△22百万円	－百万円
繰延税金資産の純額	2,553百万円	2,153百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
税率変更影響額	10.6%	3.7%
のれん償却額	3.8%	－%
評価性引当額の増減	9.2%	△7.7%
その他	1.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.4%	29.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は99百万円減少し、法人税等調整額が101百万円増加、その他有価証券評価差額金が1百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当連結会計年度につきましては、重要性が低いため注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当連結会計年度につきましては、重要性が低いため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、商品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、セグメントごとの事業内容は以下のとおりとなっております。

セグメントの名称	事業内容
ソリューションデザイン事業	スマホアプリやWebアプリの開発・性能評価・品質検証をはじめ、スマートデバイスを利用したネットビジネスの企画から設計・開発・運用およびプロバイダー向けのサーバー監視・運用サービス。
フレームワークデザイン事業	金融機関をはじめ幅広い業種向け基幹・周辺システムの開発およびアプリケーションプラットフォームの設計・構築。
ITサービス事業	システムやネットワークの運用・保守・監視、ヘルプデスク、データ入力、大量出力など、ITに関する様々なアウトソーシングサービス。
ソリューション営業	サーバー、パソコン、周辺機器、ソフトウェアなどIT関連商品の法人向け販売および基盤構築、仮想化など、IT機器に関連した最新のサービスを提供。
クラウド事業	「Google Apps for Business」、 「Microsoft Office 365」、 独自サービスである「cloudstep」などのクラウド型サービスの提供や導入支援。
コンシューマサービス事業	スマートフォン向けソーシャルネットワークゲームの企画・開発・提供。
海外事業	成長著しいASEAN諸国やIT先進国の北米におけるモバイルデータ通信を使った各種ソリューション。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注1, 2, 3)	合計 (注4)
	ソリューションデザイン 事業	フレームワークデザイン 事業	ITサービス 事業	ソリューション営業	クラウド 事業	コンシューマサービス 事業	海外事業		
売上高									
外部顧客への売上高	11,754	4,243	5,071	15,175	455	243	8	—	36,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	—	62	17	4	20	101	△214	—
計	11,760	4,243	5,134	15,193	459	264	110	△214	36,951
セグメント利益又は損失(△)	1,034	385	303	479	38	35	△64	15	2,226
セグメント資産	4,074	734	1,487	5,326	95	112	128	9,465	21,425
その他の項目									
減価償却費	86	18	49	8	1	4	1	—	171
のれんの償却額	121	45	58	22	3	—	—	—	251
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	75	10	47	4	2	—	10	21	170
持分法適用会社への投資額	238	—	—	—	—	—	—	—	238

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額15百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント資産の調整額9,465百万円は、全て報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、繰延税金資産であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費およびのれんの償却額は、報告セグメントに配分しております。
3. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21百万円は全社資産であり、主に社内インフラ整備に伴う設備投資額であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1, 2, 3)	合計 (注4)
	ソリューション デザイン 事業	フレームワ ークデザイ ン 事業	ITサービス 事業	ソリュー ション営業	クラウド 事業	コンシュー マサービス 事業	海外事業		
売上高									
外部顧客への売上 高	14,023	5,191	5,694	16,816	562	365	41	—	42,695
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	25	—	83	16	10	22	167	△326	—
計	14,049	5,191	5,778	16,832	572	388	209	△326	42,695
セグメント利益又は 損失(△)	1,548	696	444	497	64	13	△115	23	3,172
セグメント資産	4,187	616	1,512	6,051	98	140	202	10,123	22,932
その他の項目									
減価償却費	93	21	36	10	1	4	2	—	170
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	92	13	17	2	0	—	5	100	233
持分法適用会社へ の投資額	248	—	—	—	—	—	—	—	248

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額23百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント資産の調整額10,123百万円は、全て報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、繰延税金資産であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費は、報告セグメントに配分しております。
3. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額100百万円は全社資産であり、主に社内インフラ整備に伴う設備投資額であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

「ソリューションデザイン事業」において、連結子会社である株式会社IDYが本社移転により利用が見込めなくなった資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、撤去費用を含め1百万円を減損損失として計上しております。

また、「ITサービス事業」において、連結子会社である東京都ビジネスサービス株式会社が本社移転により利用が見込めなくなった資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、撤去費用を含め20百万円を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							全社 (注)	合計
	ソリューションデザイン事業	フレームワークデザイン事業	ITサービス事業	ソリューション営業	クラウド事業	コンシューマサービス事業	海外事業		
当期償却額	121	45	58	22	3	-	-	-	251
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	SMSホールディングス 株式会社	東京都大田区	3	投資業、資産運用・資産管理に関するコンサルタント業、経営コンサルタント業他	(被所有) 直接 24.02%	役員の兼任	自己株式の取得(注)	394	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ガヤ・アセットマネージャー 株式会社	横浜市中区	3	投資業、資産運用・資産管理に関するコンサルタント業、経営コンサルタント業他	(被所有) 直接 1.01%	役員の兼任	自己株式の取得(注)	97	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSNeT-3) により自己株式を取得しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	507.73円	541.95円
1株当たり当期純利益金額	37.04円	90.59円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	940	2,249
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	940	2,249
期中平均株式数 (株)	25,392,312	24,832,390

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,992	5,723
受取手形	593	496
売掛金	8,508	8,911
商品	898	1,370
仕掛品	4	3
前渡金	0	0
前払費用	167	208
短期貸付金	3	1
繰延税金資産	654	779
その他	166	151
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	15,988	17,647
固定資産		
有形固定資産		
建物	286	314
減価償却累計額	△165	△182
建物（純額）	121	131
構築物	0	0
減価償却累計額	△0	△0
構築物（純額）	0	0
車両運搬具	40	47
減価償却累計額	△29	△10
車両運搬具（純額）	10	36
工具、器具及び備品	696	788
減価償却累計額	△585	△672
工具、器具及び備品（純額）	110	115
土地	25	25
建設仮勘定	—	6
有形固定資産合計	268	316
無形固定資産		
ソフトウェア	30	24
ソフトウェア仮勘定	4	—
その他	0	0
無形固定資産合計	35	24

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	693	865
関係会社株式	844	964
出資金	0	0
関係会社出資金	26	26
長期前払費用	—	34
長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	329	395
敷金及び保証金	572	606
繰延税金資産	1,844	1,315
その他	0	0
貸倒引当金	△204	△229
投資その他の資産合計	4,108	3,980
固定資産合計	4,412	4,321
資産合計	20,401	21,968
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,943	4,716
短期借入金	※1 1,250	※1 1,550
未払金	932	1,017
未払法人税等	286	419
未払消費税等	479	258
前受金	54	44
預り金	60	54
前受収益	0	0
賞与引当金	637	720
流動負債合計	7,643	8,781
固定負債		
預り敷金	6	5
固定負債合計	6	5
負債合計	7,650	8,787

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金		
資本準備金	1,428	1,428
その他資本剰余金	3,968	3,968
資本剰余金合計	5,397	5,397
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	0	0
繰越利益剰余金	7,821	9,291
利益剰余金合計	7,821	9,292
自己株式	△2,025	△2,942
株主資本合計	12,707	13,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	△78
評価・換算差額等合計	43	△78
純資産合計	12,750	13,181
負債純資産合計	20,401	21,968

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
サービス売上高	18,041	21,586
商品売上高	15,662	17,294
売上高合計	33,703	38,881
売上原価		
サービス売上原価	13,695	15,975
商品売上原価		
商品期首たな卸高	794	898
当期商品仕入高	13,915	16,002
合計	14,709	16,901
商品期末たな卸高	898	1,370
商品売上原価	13,810	15,530
売上原価合計	27,506	31,506
売上総利益	6,196	7,374
販売費及び一般管理費		
役員報酬	226	227
給与手当	1,160	1,379
退職給付費用	100	120
賞与	33	36
賞与引当金繰入額	53	52
法定福利費	201	230
旅費及び交通費	102	122
求人広告費	170	163
広告宣伝費	374	443
消耗品費	42	39
租税公課	116	168
支払手数料	250	296
賃借料	501	475
減価償却費	69	79
研究開発費	59	94
貸倒引当金繰入額	0	△0
のれん償却額	187	—
その他	302	296
販売費及び一般管理費合計	3,954	4,223
営業利益	2,242	3,150
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	9	13
受取賃料	1	2
受取手数料	17	26
投資有価証券売却益	—	7
為替差益	82	—
貸倒引当金戻入額	※1 30	—
その他	8	6
営業外収益合計	155	63
営業外費用		
支払利息	8	7
貸貸費用	1	2
為替差損	—	22
貸倒引当金繰入額	—	※1 24
その他	1	2
営業外費用合計	12	60
経常利益	2,385	3,154

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 3
投資有価証券売却益	47	—
特別利益合計	47	3
特別損失		
固定資産除却損	※3 0	※3 2
固定資産売却損	—	※4 3
関係会社株式評価損	※5 6	—
貸倒引当金繰入額	※1 64	—
その他	4	—
特別損失合計	75	5
税引前当期純利益	2,357	3,151
法人税、住民税及び事業税	221	448
法人税等調整額	1,155	459
法人税等合計	1,376	907
当期純利益	981	2,243

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,513	1,428	3,968	5,397	0	7,604	7,605	△1,807	12,708
当期変動額									
剰余金の配当						△764	△764		△764
当期純利益						981	981		981
自己株式の取得								△217	△217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	216	216	△217	△1
当期末残高	1,513	1,428	3,968	5,397	0	7,821	7,821	△2,025	12,707

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12	12	12,721
当期変動額			
剰余金の配当			△764
当期純利益			981
自己株式の取得			△217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	30	30
当期変動額合計	30	30	29
当期末残高	43	43	12,750

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,513	1,428	3,968	5,397	0	7,821	7,821	△2,025	12,707	
当期変動額										
剰余金の配当						△772	△772		△772	
当期純利益						2,243	2,243		2,243	
自己株式の取得								△917	△917	
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,470	1,470	△917	552	
当期末残高	1,513	1,428	3,968	5,397	0	9,291	9,292	△2,942	13,260	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	43	43	12,750
当期変動額			
剰余金の配当			△772
当期純利益			2,243
自己株式の取得			△917
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	△122	△122	△122
当期変動額合計	△122	△122	430
当期末残高	△78	△78	13,181

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商 品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

6. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
 税抜方式

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた25百万円は、「受取手数料」17百万円、「その他」8百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	7,400百万円	7,400百万円
借入実行残高	1,250百万円	1,550百万円
差引額	6,150百万円	5,850百万円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸倒引当金戻入額	30百万円	－百万円
貸倒引当金繰入額	64百万円	24百万円

当事業年度において、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その合計額は37百万円であります。

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	－百万円	3百万円

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	－百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	0百万円	2百万円

※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	－百万円	3百万円

※5. 関係会社株式評価損

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関係会社株式評価損は、Systema(THAILAND)Co.,Ltd.の株式に係る評価損であります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式739百万円、関連会社株式105百万円、関係会社出資金26百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式858百万円、関連会社株式105百万円、関係会社出資金26百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	33百万円	42百万円
未払事業所税	7百万円	8百万円
賞与引当金	207百万円	222百万円
貸倒引当金	一百万円	70百万円
投資有価証券評価損	13百万円	12百万円
会員権評価損	24百万円	22百万円
関係会社株式評価損	57百万円	54百万円
繰越欠損金	2,617百万円	1,785百万円
その他有価証券評価差額金	一百万円	35百万円
その他	1百万円	3百万円
繰延税金資産小計	2,964百万円	2,257百万円
評価性引当額	△442百万円	△162百万円
繰延税金資産合計	2,522百万円	2,095百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△20百万円	一百万円
その他	△2百万円	一百万円
繰延税金負債合計	△22百万円	一百万円
繰延税金資産の純額	2,499百万円	2,095百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
税率変更影響額	10.2%	3.8%
のれん償却額	2.8%	—%
評価性引当額の増減	8.7%	△8.7%
その他	1.1%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.4%	28.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は98百万円減少し、法人税等調整額が100百万円増加、その他有価証券評価差額金が1百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の事業区別生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	10,358	117.5
フレームワークデザイン事業	3,908	120.1
ITサービス事業	4,368	110.6
合計	18,635	116.3

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、製造原価で記載しております。

(2) 受注状況

a. 受注実績

当連結会計年度の事業区別受注高は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	14,918	122.8
フレームワークデザイン事業	5,518	120.8
ITサービス事業	6,025	111.0
合計	26,462	119.5

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注残高

当連結会計年度の事業区別受注残高は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	3,222	138.5
フレームワークデザイン事業	1,812	122.1
ITサービス事業	3,204	111.5
合計	8,239	123.2

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度の事業区分別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	14,023	119.3
フレームワークデザイン事業	5,191	122.3
ITサービス事業	5,694	112.3
ソリューション営業	16,816	110.8
クラウド事業	562	123.5
コンシューマサービス事業	365	150.4
海外事業	41	500.5
合計	42,695	115.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。